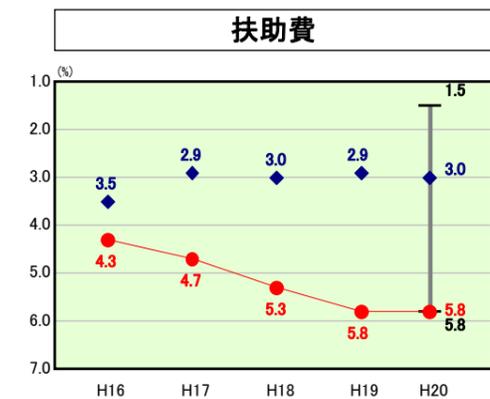
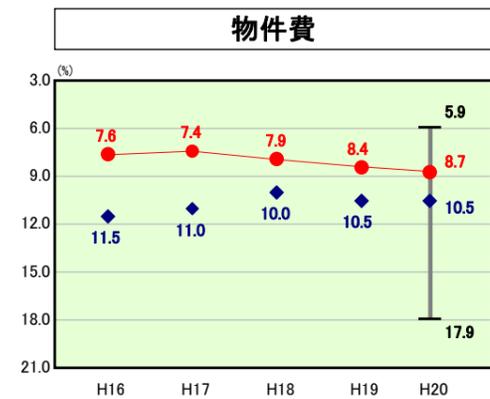
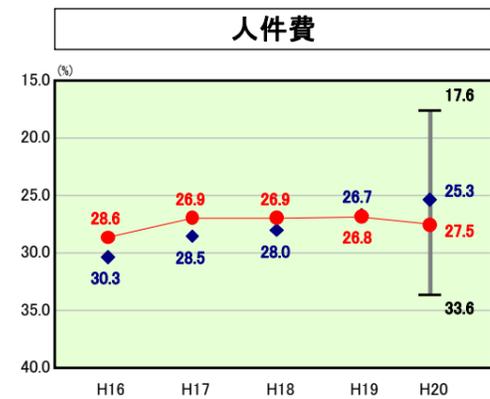
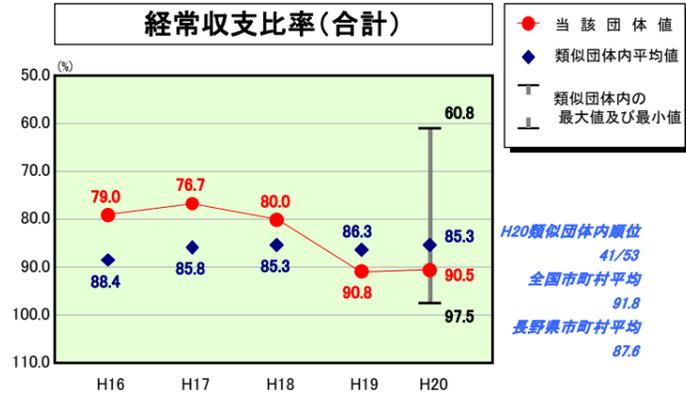
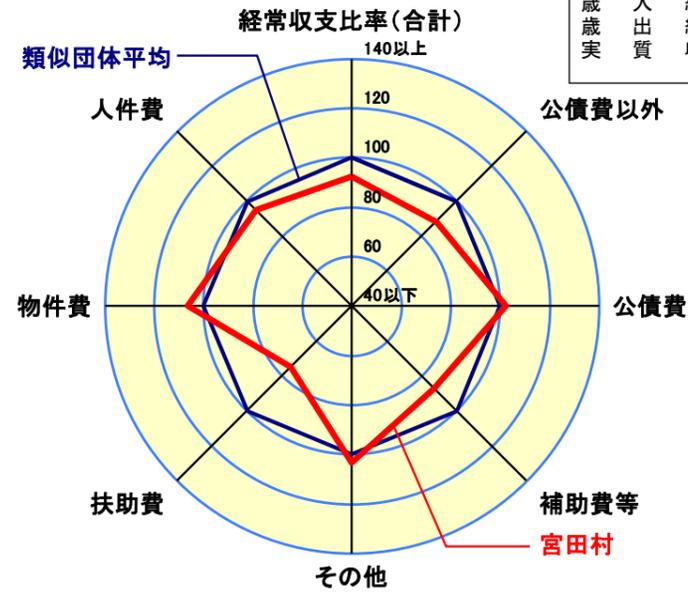


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

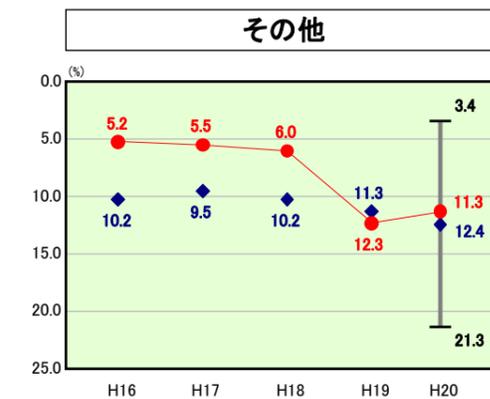
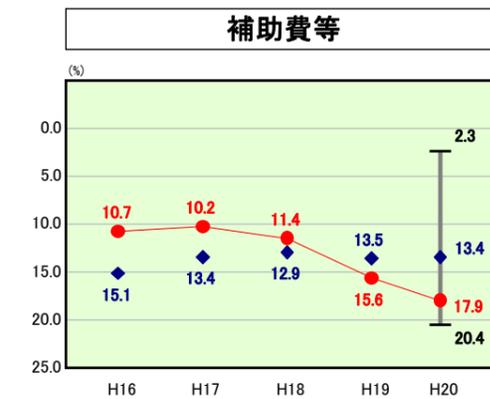
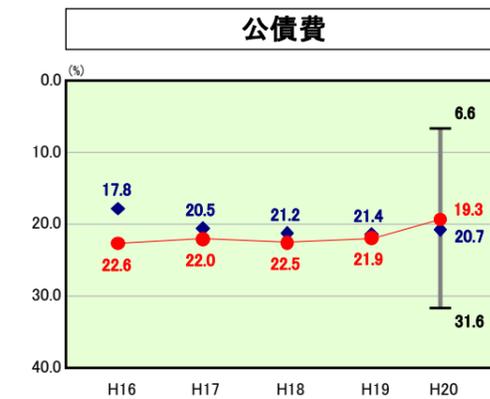
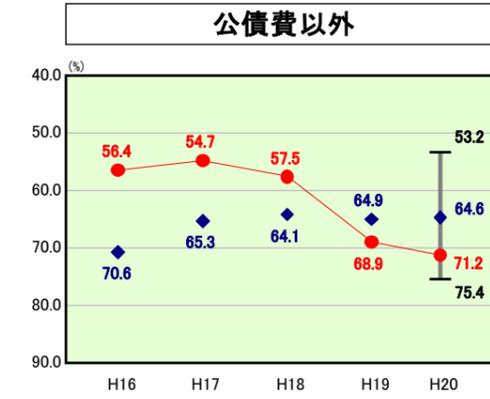
経常収支比率の分析



人口	9,068人(H21.3.31現在)
面積	54.52km ²
標準財政規模	2,608,295千円
歳入総額	3,525,577千円
歳出総額	3,440,238千円
実質収支	70,921千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

◇**経常収支比率**
 人件費は横ばい、公債費は償還ピークを超え減少に転じているが、乳幼児医療の無料化拡大などにより扶助費が増加している。また、補助費等についても特別会計・公営企業会計への繰出金等が増加している。一方歳入面では、普通交付税が増額になっているが、景気動向の悪化から法人住民税を中心に税収が減少したことなどもあり、経常収支比率は、前年と比べ若干の改善があったものの類似団体平均を上回っている。今後、公債費が減少していく見込であり、あわせて人件費・扶助費など経常的経費の削減、見直しを図ることにより改善に努めていく。

◇**人件費**
 人件費については、職員数の削減により相対的に決算額は減少してきている。人口1,000人当たりに対する決算額の比較では、類似団体平均101,385円に対し宮田村は86,608円と14.6%下回っているが、比率では類似団体平均と比べ2.2ポイント高い27.5となっている。これは、景気悪化により村税収入の落ち込みから一般財源が減少していること、職員の年齢構成が比較的高いこと、厳しい財政状況のなかで投資的経費の抑制など、総体の財政規模を縮小してきていることなどが要因と考えている。今後、人事考課制度の導入・確立を進め、有効な活用により、給与の適正化、人件費の縮減に努める。

◇**物件費** 類似団体、全国・県市町村平均と比較して低い状況にある。引き続き抑制に努める。

◇**扶助費**
 全国市町村平均は下回っているが、類似団体のなかで一番高い状況となっている。乳幼児医療費の無料化の拡大、福祉医療費等の上乗せ、介護者慰労金の上乗せなど福祉政策の充実を進めてきた結果であると考えているが、厳しい財政状況のなかで経常収支比率の改善を図るためにも、画一的な扶助制度について見直しをしていく必要もあるのではないかと考えている。

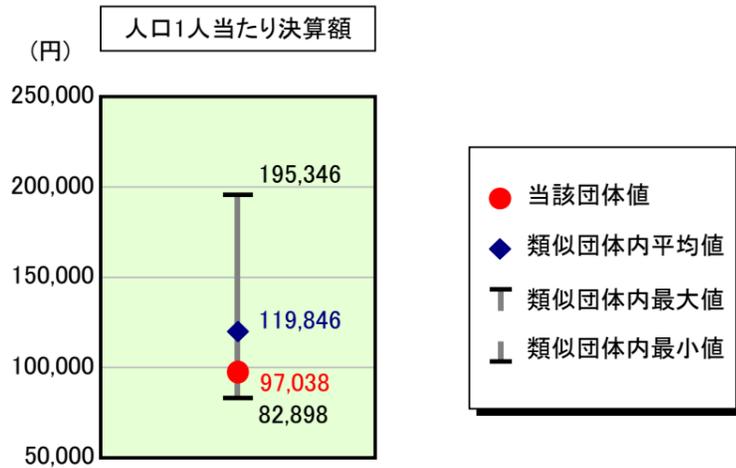
◇**公債費**
 償還のピークを超えたことから、類似団体、全国・県市町村平均を下回っている。19年度から補償金免除公的資金の繰上償還を行なうなど起債残高の引き下げに取り組んでいる。今後も起債発行の厳選・抑制に努めるとともに、民間資金を含めた繰上げ償還の実施など公債費削減につとめる。

◇**補助費等**
 一部事務組合に対する負担金その他、特別会計、下水道事業に対する繰出金が増加していることから、類似団体平均、全国・県市町村平均を大きく上回っている。特別会計、下水道事業会計の改善を進めるとともに、一部事務組合に対しても効率的な事業執行を促していく。特に下水道事業会計については、全村の共用開始から一定年数が経過し、維持費用に加え施設更新のための費用も必要となってきた。繰上償還の実施により経費削減を図ってきているが、引き続き効率的な業務執行により経費の節減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 宮田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



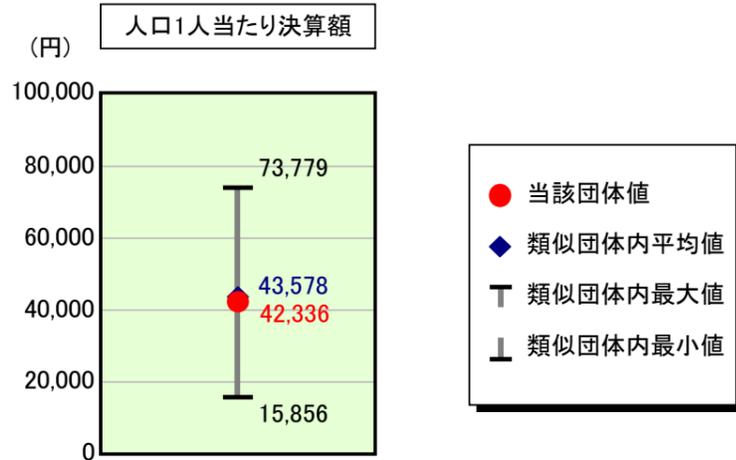
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	785,362	86,608	101,385	▲ 14.6
賃金(物件費)	39,640	4,371	7,542	▲ 42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	101,330	11,174	14,957	▲ 25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,520	2,373	4,309	▲ 44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,563	724	1,539	▲ 53.0
▲退職金	▲ 74,475	▲ 8,213	▲ 10,254	▲ 19.9
合計	879,940	97,038	119,846	▲ 19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	11.35	▲ 2.31
ラスパイレス指数	96.3	93.8	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

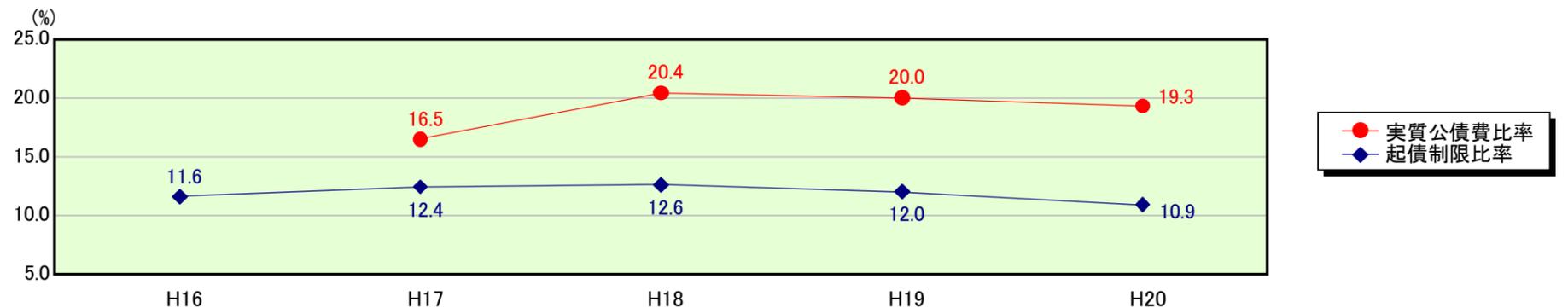


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	486,221	53,619	74,948	▲ 28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	239,768	26,441	23,782	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,732	4,823	6,835	▲ 29.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,441	3,798	3,575	6.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	113	12	17	▲ 29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 420,371	▲ 46,358	▲ 65,579	▲ 29.3
合計	383,904	42,336	43,578	▲ 2.9

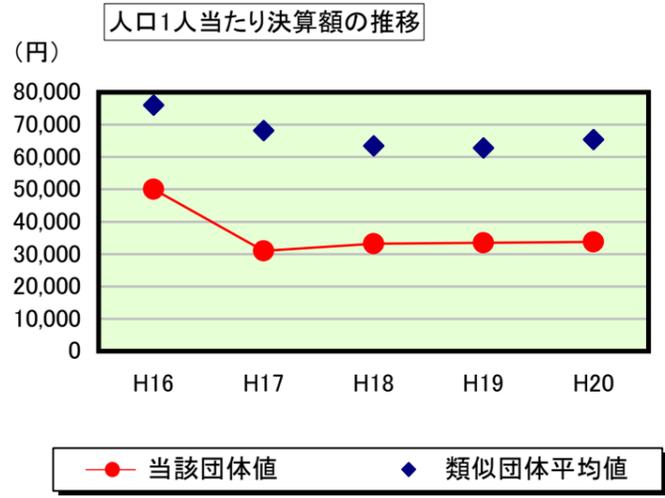
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	453,327	50,080	▲ 19.7	76,012	▲ 18.5	▲ 1.2
うち単独分	200,985	22,203	▲ 17.5	50,238	▲ 12.5	▲ 5.0
H17	281,984	30,940	▲ 38.2	68,130	▲ 10.4	▲ 27.8
うち単独分	238,126	26,127	17.7	43,462	▲ 13.5	31.2
H18	303,808	33,170	7.2	63,426	▲ 6.9	14.1
うち単独分	230,746	25,193	▲ 3.6	41,771	▲ 3.9	0.3
H19	304,849	33,493	1.0	62,772	▲ 1.0	2.0
うち単独分	241,903	26,577	5.5	42,833	2.5	3.0
H20	306,275	33,775	0.8	65,371	4.1	▲ 3.3
うち単独分	180,584	19,914	▲ 25.1	41,126	▲ 4.0	▲ 21.1
過去5年間平均	330,049	36,292	▲ 9.8	67,142	▲ 6.5	▲ 3.3
うち単独分	218,469	24,003	▲ 4.6	43,886	▲ 6.3	1.7